

報告要旨

本研究の目的は、自治体大阪市による中小企業に対するイノベーション（新規事業）促進政策の効果を明らかにすることである。この種の研究は、政策評価の上でも必要性が高いにもかかわらず、実証研究が乏しいのが現状である。

研究方法は事例分析とし、分析対象として「大阪トップランナー育成事業（TR 事業）」という中小企業イノベーション促進政策を取り上げる。

TR 事業に認定され、支援を受けた企業に対するインタビューと質問票調査に基づく実証研究から、次の2点を明らかにした。第一に、イノベーション促進政策によって、中小企業の抱える「情報の非対称性」という問題を補完する企業特異性のある情報的資源の提供という効果を明らかにした。第二に、中小企業は大阪トップランナー育成事業の支援により情報的資源を獲得するだけでとどまらず、そうした支援で獲得した資源を梃子にして、新たな資源創出を図っていることを発見した。

以上のことから、大阪市のイノベーション促進政策（TR 事業）は、中小企業に対して情報的資源の獲得を促し、その資源が誘因となり、中小企業自ら資源創出につなげている、との仮説を構築するに至るのである。